

担当課	主:U&Iときめき課 副:商工観光課
-----	-----------------------

U&Iときめき課	18,258,110
商工観光課	8,484,850
合計	26,742,960

単位:円

No.	交付金事業の名称	総事業費	うち国費 (交付実績額)	うち市費
1	「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	26,742,960	13,370,000	13,372,960
単独事業と広域事業の別		単独	事業実施計画(申請)段階テーマ	地方への人の流れ
			事業タイプ	先駆

B 事業概要(目的)
市人口ビジョンによる2060年43,000人の人口確保を目指し、CCRC構想の推進による首都圏からのアクティブシニア層の移住と、若者の移住・定住を推進する。誰もが「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」の実現に向け、観光や地域資源を活用した共同マルシェの開発など、移住者と住民の交流を促進する。また、快適な住環境に必要な市道・水路の改修整備を進め移住者・居住者の安全安心の確保を図る。さらに産官連携により海外からのIT企業を誘致するグローバルITパークをはじめ、学術機関、医療機関、その他の産業等との連携により、医療・介護サービスも含めたソフト事業を提供し、移住者・在住者を問わず住みやすく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを実現する。

C 本事業における重要業績評価指標 (KPI)	目標値						
	事業開始前 (基準年:H26)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
H33(R3)年3月末時点でCCRC施設への入居者を含めた移住者の増	0	0	100	100	100	100	400
毎年度市内でのお試し居住者数	12	40	50	50	50	50	240
H33(R3)年3月末時点でCCRC施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加件数	0	5	10	10	10	15	50

当事業は5か年事業で、KPIの目標値は平成28年度～令和2年度まで各年度ごとに設定されている。今回は、令和2年度の実績を対象として評価。

D 本事業における重要業績評価指標 (KPI)	実績値						
H33(R3)年3月末時点でCCRC施設への入居者を含めた移住者の増		104人	89人	164人	179人	175人	711
毎年度市内でのお試し居住者数		17組20人	24組32人	20組48人	27組60人	0組0人	160
H33(R3)年3月末時点でCCRC施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加件数		12件	12件	7件	11件	12件	54

E 交付金充当事業の内容及び事業実績額 (補助率1/2) (単位:円)

E-1	1 首都圏移住・定住促進PR及びセミナー実施事業 【事業の概要】 前年に引き続き、雪やウインタースポーツに魅力を感じている全年齢の移住定住促進へ対応した情報発信を実施。ただし、コロナ禍によりセミナーはすべてオンラインとなった。 ①移住セミナー「田舎ライフ塾」を、9/16(参加31名)、11/1(参加19名)の2回実施。現地イベントの様態をライブ配信するなどして臨場感を演出した。 ②南魚沼市から材料を送りオンラインで料理教室と交流会を行うセミナーを全7回実施。参加者は11/7:17名、12/5:20名、1/16:16名、1/16夜:18名、2/11:18名、3/14:18名、3/21:17名の合計124名。 ③オンライン移住セミナーやウェブサイト等で南魚沼市で生活する魅力を発信するためのコンテンツとして、動画を作成。 ア:子育て、イ:人、ウ:遊び、エ:教育、オ:住まい、カ:交通、キ:医療、ク:福祉の8テーマ	5,333,600
E-2	2 お試し居住実施事業 【事業の概要】 ①2回の現地交流会(10/24、1/23-24)はコロナ禍で中止。 ②南魚沼の食材を使ったアウトドア料理(9品)のレシピ作成及び動画配信により、現地交流会の代替事業とした。	1,059,410
E-3	3 中高年齢者向け情報発信事業 【事業の概要】 ①中高年齢者向け移住促進ウェブサイト「LMU」を、(一社)南魚沼市まちづくり推進機構のウェブサイトにデータ移行 ②新規創業者やUターン者等のインタビュー動画を作成し、6つのウェブマガジンで周知	3,655,000
E-4	4 若者向け移住定住促進事業 【事業の概要】 ①若者向けライフスタイル提案誌「LIFE IN」を9/18:vol.13、3/22:vol.14として2回(各10,000部)発行 首都圏フェア、大学及び新潟館ネスパス、UIJターン移住窓口、友好都市、市内飲食店、宿泊施設にて配布。専用HPは年間20,000ビュー	2,574,000
E-5	5 関東圏移住・定住促進イベント出展事業 【事業の概要】 ①首都圏在住者向けに、10/24-25ウインタースポーツ愛好者イベント「雪乞いキャンプ」を開催し、約2,000名の参加	550,000
E-6	6 移住者・在住者交流イベント・公開講座実施事業 地域と連携した移住定住促進事業の企画等を実施 ①オーダーメイド型移住相談を実施。新規相談33件⇒移住12件。移住後のアフターフォロー11件。 ②就業相談15件⇒決定8件 ③市内不動産業者と連携したウェブサイトでの紹介物件数71件⇒移住検討者への紹介69件	4,587,000
E-7	7 移住者・移住希望者受入支援事業 【事業の概要】 南魚沼市移住推進協議会に委託し、移住者、移住支援者との情報交換やネットワーク拡大のための企画を実施 ・移住経験者等による情報共有・連携を図ることを目的とした「移住者ネットワーク」への参加促進(参加者302人) ・業種別情報交換会(意見聴取や懇談を年4回実施)参加者各4~6人/回。3月の全体会はコロナの影響で中止	499,100
E-8	8 ITパーク支援アドバイザー派遣及び研修実施業務 【事業の概要】 ①グローバルITパーク南魚沼の運営支援を実施 グローバルITパークの商談会(10/15-16)にいがたBIZEXPOへの参加支援(商談件数12件) ②市内企業の周知 市内企業の事業内容の周知による人材確保状況を改善するためにウェブサイト「企業・就職情報まとめ」(64社掲載)を作成。 市内企業の事業紹介動画の作成(完成43社)を促し、完成した動画を市内の高等学校で見られるようDVDで配布するとともに、八海高校において企業見学(10/19:8社が受入れ)及び学校での企業説明(11/16:3社が参加)を開催。 3/4-5高校生向けインターンシップ(職業体験)を計画し、湯沢町及び魚沼市と協同でパンフレットを作成し、魚沼圏域内高校生22人を市内事業所19社とマッチング。	6,479,000
E-9	9 創業者販路開拓支援事業 【事業の概要】 ①市内の創業者、農業者、飲食業、製造業など小規模事業者を対象に、商品開発・販路開拓に関するセミナーを開催し、Webカタログによる市場調査を実施。 セミナー7/6、8/3、8/31、10/5、11/9開催14人が参加。個別相談7/21、8/4、9/1開催14人参加。Webカタログ9社27品目掲載。 ②商談会(11/11-13:フードメッセにいがた)への参加支援(2社)、うち1社が6次化大賞グランプリを受賞	2,005,850

■実施事業及びKPI実績についての評価

F	事業実績についての評価 ※右欄から選択	①	①計画どおりに実施し、十分な成果が得られた ②おおむね計画どおりに実施したが、期待される成果には達しなかった ③計画どおりに実施できず、ほとんど成果が得られなかった
G	上記評価結果に対する特記事項 ※任意記載 (事業の成果や課題について特筆すべきことがあれば記載)	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により事業の実施方法について大幅な変更が求められたが、最終的な目標である移住者数に関する成果が出せた。	
H	事業の修正・改善点 (令和2年度の事業実績や成果を踏まえて、PDCAによる事業改善の観点からの修正・改善点)	ZOOMなどオンラインミーティングの急速な普及に対応したPR手法等についてはこれまで以上に検討を行う必要がある。	
I	KPIの目標達成状況 ※右欄から選択	②	①すべてのKPIで達成 ②一部のKPIで未達成 ③すべてのKPIで未達成 ④すべてのKPIで未達成かつ事業開始前より悪化した指標がある
J	目標未達成だった場合は、その理由 ※上記で①以外を選択した場合に記載	新型コロナウイルスの影響により、県外との往来が規制されたことによりお試し居住が実施できなかった。また、飲食業界の異常な不況により、新規創業の件数が伸びなかった。	

■交付金事業の地方創生への効果

KPIに対する実績値(目標に対する達成状況)を踏まえて、地方創生に対する事業効果を4段階で評価する

K	事業効果 ※下記から選択	②	①地方創生に非常に効果的であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③地方創生に効果があった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④地方創生に効果がなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)
L	交付金事業実施の総括 (5年間の事業実績や効果を踏まえて、今後の取組にどのようにつなげていくかなどを記載)	全国に先駆けて取り組んだ「南魚沼版CCRC」自体は、民間企業による居住施設の建設に結び付けることができなかったが、空き家や民家アパートを利用した移住を推進することで、地域との交流や就業の課題などを洗い出すことができた。PDCAサイクルにより課題の解決を検討し、他地域にはない移住相談体制を作り出したことで、内閣府や総務省が作成する全国の優良事例集等に取り上げられるような状況が確立できたものと考えている。今後は費用対効果の特に高い取り組みを選定して行うことで、人口減少対策を継続していく。	
M	「K 事業効果」、「L 交付金事業実施の総括」に対する外部有識者からの意見		

【2】地方創生推進交付金事業のまち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけと事業評価シート

【政策分野1】 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する

【基本的施策】 1-1 商工業の振興と起業・創業の支援

■起業・創業の「種」を見出し、育てる

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ

(その1)

当初、総合戦略はR1年度までの5か年計画。R3～7年度計画の総合計画後期基本計画に組み込むため、R2年度まで1年間計画を延長。目標数値は、達成できていない項目もあり改訂を行わなかった。そのため総合戦略の記載はR1目標値のまま。この事業評価シートもR1目標値と表示している。

指標No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	※R1目標値	実績値					
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1-1①	認定創業者数	— (新規事業)	毎年10人	3人	6人	3人	4人	5人	12人
1-1②	商工会会員数	1,714人 (H26)	現状維持	1,702人	1,693人	1,674人	1,651人	1,620人	1,582人
KPIの目標達成状況 ※右欄から選択		②	①すべてのKPIで達成 ②一部のKPIで未達成 ③すべてのKPIで未達成 ④すべてのKPIで未達成かつ事業開始前より悪化した指標がある						
目標未達成だった場合は、その理由 ※上記で①以外を選択した場合に記載		商工会会員数は、人口減少や高齢化による後継者不足、また大規模店舗の定着などの原因に加え、新型コロナウイルスの影響による廃業増により会員数の減少が続いている。							
KPI実績と交付金事業の関連性 (交付金事業の実施によりKPIの目標達成にどのような効果や影響があったか、事業実施前後で改善・前進した取組などを記載)		認定創業者数は目標値を上回る実績となった。これは、認定創業者の認定要件である創業支援セミナーや個別相談の充実、創業者販路開拓支援事業(商品開発・販路開拓セミナーなど)などの継続的な支援を行った結果、創業者の継続的な創出や創業機運の醸成に繋がっている。 商工会会員数は、人口減少や高齢化による後継者不足、また大規模店舗の定着などの原因に加え、新型コロナウイルスの影響により廃業増により会員数が減少したものの、一方で新型コロナウイルス対応への相談者や創業者が新たに加入するなど会員数の維持に繋がっている。また、市内事業者の課題となっている人材不足への支援に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により顕著化してきた事業継続や事業承継への支援を商工会と共にいながら、会員数の維持に努める。							

【政策分野1】 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する

【基本的施策】 1-4 メディカルタウン構想、CCRC構想に基づく産業振興

■地域の魅力向上と医療の拠点性を活用し、雇用を創出する

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ

指標No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	※R1目標値	実績値					
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1-4①	お試し居住参加者数	— (新規事業)	20組40人	11組12人	17組20人	24組32人	20組48人	27組60人	0組0人
1-4②	移住希望者の相談件数	— (新規事業)	50件	90件	155件	258件	306件	234件	297件
1-4③	大和スマートICの1日当たりの出入別交通量	987台 (H26)	1,000台	997台	1,032台	1,107台	1,145台	1,030台	コロナの影響で非公表
KPIの目標達成状況 ※右欄から選択		②	①すべてのKPIで達成 ②一部のKPIで未達成 ③すべてのKPIで未達成 ④すべてのKPIで未達成かつ事業開始前より悪化した指標がある						
目標未達成だった場合は、その理由 ※上記で①以外を選択した場合に記載		新型コロナウイルスの影響により、県外から移住検討者を呼込む「お試し居住」は実施できなかった。							
KPI実績と交付金事業の関連性 (交付金事業の実施によりKPIの目標達成にどのような効果や影響があったか、事業実施前後で改善・前進した取組などを記載)		'新型コロナウイルスの影響により、「ITインターンシップ」及び「お試し居住実施事業」の現地交流会が実施できなかったため、KPIが達成できなかった。 移住希望者の相談に関しては、KPIを大きく上回る実績になるとともに、(一社)南魚沼市まちづくり推進機構でオーダーメイド型移住相談を実施し、就業や不動産情報のとりまとめを開始したことにより、より質の高い相談ができる体制が確立している。							

■【1】及び【2】の評価結果を踏まえた本事業の効果の検証

地方創生推進交付金を活用して実施した事業(交付金事業)が、総合戦略の推進(KPIの目標達成)に有効であったかについて、【1】【2】の実績や評価結果を踏まえて、4段階で評価する

総合戦略のKPI達成に対する交付金事業の有効性 ※下記から選択	②
①非常に有効であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②相当程度有効であった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③有効であった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④有効ではなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)	
外部有識者からの意見 (上記「本部会議での評価結果」についての妥当性)	